



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 コムチュア

上場取引所 東

コード番号 3844 URL <https://www.comture.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 向 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営統括 (氏名) 野間 治

TEL 03-5745-9700

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

2021年8月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,910	19.2	932	67.2	929	65.7	558	51.0
2021年3月期第1四半期	4,960	3.1	557	9.8	560	10.4	369	20.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 558百万円 (48.3%) 2021年3月期第1四半期 376百万円 (19.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	17.52	
2021年3月期第1四半期	11.60	

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	16,778	12,665	75.5
2021年3月期	16,483	12,353	74.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 12,665百万円 2021年3月期 12,353百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	7.75	7.75	7.75	7.75	31.00
2022年3月期	8.25				
2022年3月期(予想)		8.25	9.25	9.25	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,911	18.3	1,822	36.3	1,820	32.4	1,123	22.0	35.23
通期	24,100	15.5	3,800	20.6	3,800	19.0	2,400	15.2	75.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	32,241,600 株	2021年3月期	32,241,600 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	371,160 株	2021年3月期	369,020 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	31,871,450 株	2021年3月期1Q	31,870,441 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

企業や行政において、デジタル技術を活用した新規ビジネスやサービスの創出、ワークスタイルの変革などの戦略的経営改革が求められている中で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるIT投資需要の鈍化があったものの需要は回復しつつあり、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の領域における投資はますます加速していくと見込まれております。

当社グループはこの潮流を長期的な成長の機会と捉え、お客様のDXを支援してだけでなく当社自身も変革していく「コムチュア・トランスフォーメーション(CX)」を掲げ、これからの10年先を見据えた戦略であるグローバルでメジャーなプラットフォームベンダーやツールベンダーとの連携強化を主軸に、独自のテンプレートやソリューションを付加価値として組み合わせて導入を支援することで、お客様のビジネスモデル変革の担い手として取り組んでまいりました。

以前よりLotus NotesやSAPなどのプラットフォームをベースにしたローコードなカスタマイズ型のシステム構築にいち早く取り組み、時代の変化とともに取り扱うプラットフォームを増やししながら、現在ではMicrosoft、Salesforce、ServiceNow、AWSなどのクラウドプラットフォームをベースにしたシステム構築、SASなどのデータ解析ツールを活用したデータアナリティクス、さらにはRPAツールによる業務の効率化・自動化などに取り組んでおります。従来の単体のプラットフォームに加え複合型のプラットフォームの提供など、最適なものを組み合わせることで複雑化するお客様のニーズに対応しております。そのために、より高度なベンダー資格取得の促進と提案力の向上に積極的に取り組み、上流工程のビジネスやコンサルティングなどの高付加価値化にも注力しております。

提案・営業活動においては、オンラインと対面を組み合わせた営業スタイルを実践しており、日々の営業報告はSFAシステムの活用によって経営層を含めタイムリーな情報共有を行うことで、社内の知恵出しによる提案内容のレベルの向上と営業活動の強化に取り組んでおります。さらには成長領域における新規事業の立上げを加速させるために、社内横断プロジェクトを発足し、顧客ニーズを踏まえたアイデアの創出など、次の成長に向けた取組みにも着手しております。

一方で、ニューノーマル時代の働き方を見据え、社内システムのデジタル化やテレワークを取り入れたハイブリット型の働き方、時短および時差出勤を取り入れ、Webコミュニケーションツールなどを活用した社内外とのコミュニケーションの実施など、新しい働き方を推進しております。

これらの環境変化に対応するための取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の業績におきましては、DX事業を推進したことで、売上高は実質的に(注)11期連続の増収、売上総利益はV字回復を果たして2期ぶりに過去最高となりました。

(注)2021年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を早期適用したため、それ以前の四半期連結累計期間に同基準を適用したと仮定して、売上高を比較しております。

クラウドソリューション事業は、官公庁向けの医療管理システムの構築、インターネット情報サービス業や建設業などの大手企業を中心に社内の情報系システムのクラウド化、業務プロセスのデジタル化などの需要の増加により、売上、売上総利益ともに増加いたしました。

デジタルソリューション事業は、小売業向けの需要予測や金融業向けのリスクマネジメントなどのデータ分析ビジネスの拡大に加え、小売業向けの大量なデータを蓄積する環境の構築や整備などのデータマネジメントビジネスの拡大により、売上、売上総利益ともに増加いたしました。

ビジネスソリューション事業は、SAP関連ビジネスの拡大や人事系のシステム開発の需要の増加に加え、当社プロダクトをベースにした全銀ネット接続サービスなどの需要の伸びにより売上、売上総利益ともに増加いたしました。

プラットフォーム・運用サービス事業は、AWSなどのクラウド環境の構築/移行ビジネスおよびクラウド環境運用などのビジネスの拡大に加え、システム運用業務のアウトソーシング需要の増加により売上、売上総利益ともに増加いたしました。

デジタルラーニング事業は、Microsoft、Salesforce、ServiceNowなどのクラウドサービスの資格取得のためのDX教育ビジネスの拡大に加え、当期より連結した子会社の寄与で売上が増加し、売上総利益は黒字に回復いたしました。

(百万円)

		前年同期	当第1四半期	増減	増減率
クラウドソリューション事業	売上高	1,995	2,244	249	12.5%
	売上総利益	410	569	159	38.9%
デジタルソリューション事業	売上高	498	572	74	14.7%
	売上総利益	114	143	29	26.0%
ビジネスソリューション事業	売上高	1,335	1,434	99	7.4%
	売上総利益	255	311	56	22.0%
プラットフォーム・運用サービス事業	売上高	1,086	1,170	84	7.7%
	売上総利益	254	284	30	11.5%
デジタルラーニング事業	売上高	44	489	445	999.2%
	売上総利益	△10	142	152	— %

それぞれの事業の範囲は以下のとおりとなります。

事業区分	事業内容
クラウドソリューション事業	グローバルなプラットフォーム（Microsoft, Salesforce.com, ServiceNow, Pegaなど）との連携によるシステムソリューションの提供など
デジタルソリューション事業	ビッグデータ/AIツールの活用によるデータ分析ソリューションの提供、RPAツールを使った業務プロセスの自動化など
ビジネスソリューション事業	ERPパッケージベンダー（SAPなど）との連携による会計、人事、フィンテックなどの基幹システム構築・運用とモダナイゼーションやコンサルタントなど
プラットフォーム・運用サービス事業	クラウドプラットフォーム（Amazon Web Service, Google Cloud Platformなど）やハードウェアベンダー（HPE, Dell, Ciscoなど）との連携による設計・構築・運用、自社センターでのシステムの遠隔監視サービス、ヘルプデスクなど
デジタルラーニング事業	eラーニングなどのプラットフォームを活用した、企業内のIT人材育成のためのITスキルの習得やプラットフォームベンダー資格取得のための教育など

以上の結果、当第1四半期連結累計会計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

(百万円)

	前年同期	当第1四半期	増減	増減率
売上高	4,960	5,910	950	19.2%
売上総利益	1,024	1,451	427	41.7%
営業利益	557	932	374	67.2%
経常利益	560	929	368	65.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	369	558	188	51.0%

売上高は、DX関連ビジネスへの更なるシフト、ベンダー連携の強化による営業活動の推進などの取り組みによって4事業が堅調に伸長したことにより前年同期比で10.8%増となり、さらにはデジタルラーニング事業の子会社の寄与により前年同期比で19.2%増の実質的に11期連続の増収となりました。

売上総利益は、提案力の強化やサービス品質・生産性の向上、コンサルティング業務の拡大、成長領域へのシフトなどで一人あたり売上高が伸長したことに加え、前年同期に発生した不採算案件が収束したことで、社員満足度向上のための労務費の大幅な増加、事業拡大に伴う外注費の増加などを吸収し、前年同期比で41.7%の増益となりました。

営業利益は、採用や資格取得関連費用などの更なる成長に向けた先行投資に加え、のれん償却額が増加した一方で、テレワークやWeb会議の推進など働き方改革に取り組んだことで通勤費や会議費などが削減され、前年同期比で67.2%の増益となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で65.7%増の過去最高となりました。

また、企業経営の健全性の指標である自己資本比率は75.5%となり、健全性と高収益性を両立した経営を実践しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて295百万円増加し、16,778百万円となりました。これは主に、売上債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が267百万円、実質価額の低下等による評価損により投資有価証券が84百万円それぞれ減少した一方で、税金等調整前四半期純利益の増加等により現金及び預金が598百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて16百万円減少し、4,113百万円となりました。これは主に社会保険料等の預り金の増加等により流動負債のその他が177百万円、売上原価の増加に伴い買掛金が87百万円増加した一方で、賞与支給により賞与引当金が291百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて311百万円増加し、12,665百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を558百万円計上する一方で、247百万円の配当を実施したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

好調なDX関連事業の業績動向を踏まえ、本日(2021年7月30日)「業績予想の修正および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」を公表しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,251	8,849
受取手形及び売掛金	4,186	3,918
仕掛品	88	146
その他	262	344
流動資産合計	12,788	13,259
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	483	471
車両運搬具（純額）	7	6
工具、器具及び備品（純額）	263	245
その他（純額）	1	0
有形固定資産合計	755	723
無形固定資産		
のれん	935	883
ソフトウェア	9	10
その他	2	2
無形固定資産合計	947	897
投資その他の資産		
投資有価証券	804	720
差入保証金	642	641
繰延税金資産	482	482
その他	62	54
投資その他の資産合計	1,991	1,899
固定資産合計	3,694	3,519
資産合計	16,483	16,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,038	1,126
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	70	35
未払費用	384	423
未払法人税等	274	324
賞与引当金	676	384
役員賞与引当金	20	-
その他	647	825
流動負債合計	3,613	3,620
固定負債		
退職給付に係る負債	132	116
資産除去債務	244	244
その他	139	132
固定負債合計	516	493
負債合計	4,129	4,113
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,022	1,022
資本剰余金	3,617	3,617
利益剰余金	7,812	8,123
自己株式	△109	△109
株主資本合計	12,342	12,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	11
その他の包括利益累計額合計	11	11
純資産合計	12,353	12,665
負債純資産合計	16,483	16,778



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	4,960	5,910
売上原価	3,936	4,459
売上総利益	1,024	1,451
販売費及び一般管理費	466	519
営業利益	557	932
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
保険解約益	5	-
その他	0	4
営業外収益合計	5	6
営業外費用		
支払利息	0	0
投資有価証券評価損	-	5
その他	1	2
営業外費用合計	2	9
経常利益	560	929
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	-	79
特別損失合計	1	79
税金等調整前四半期純利益	559	850
法人税等	189	292
四半期純利益	369	558
親会社株主に帰属する四半期純利益	369	558

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	369	558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	0
その他の包括利益合計	6	0
四半期包括利益	376	558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376	558

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

2022年3月期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。